

# 南米[アルゼンチン]

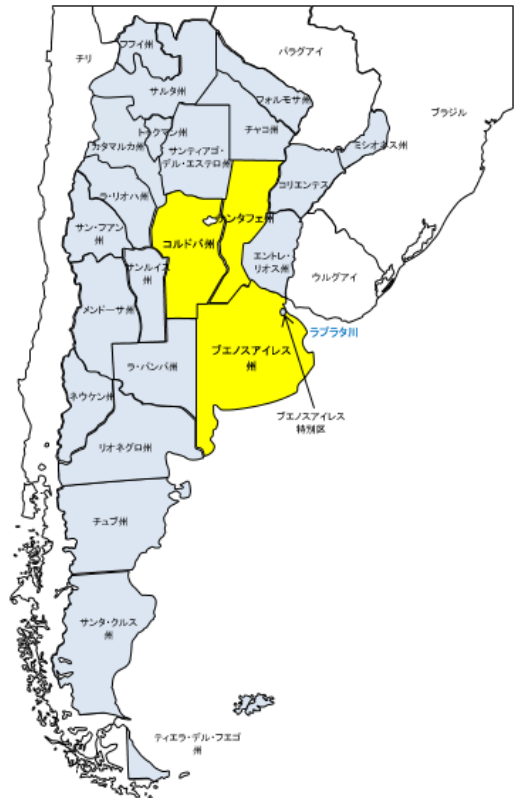


## 1 農・畜産業の概況

アルゼンチン政府の2018年時点で最新の農牧センサス(2010年)によると、農業経営体28万戸の所有面積は1億5500万ヘクタールで、このうち4650万ヘクタールが農地として、1億850万ヘクタールが牧草地として利用されている。ブエノスアイレス州、コルドバ州、サンタフェ州を中心とするパンパ地域は、平坦かつ肥沃な土壤であることに加え、気候も穏やかで降雨にも恵まれており、農畜産物の主産地となっている(図1)。

アルゼンチンの農畜産業は、国内産業に占める比率は国内総生産(GDP)の5%程度であるが、農畜産物輸出額は全輸出額の約6割を占め、農畜産業は外貨獲得上、極めて重要な地位にある。なお、クリスティーナ・キルチネル政権(2007~15年)では、国内優先主義に基づいた輸出規制政策を実施したため、競争力のある一部農業以外の産業は衰退傾向が続いた。その後、輸出志向型のマウリシオ・マクリ政権下(2015~19年)では、輸出規制政策が廃止・削減されたが、18年前半、50年に1度といわれる干ばつの発生による農業生産の大幅な減少、本国通貨の急落などの課題に直面し経済が低迷した。

図1 アルゼンチンの行政区分



資料：機構作成

## 2 畜産の動向

### (1) 酪農・乳業

アルゼンチンの酪農は、放牧主体でありパンパ地域に集中している。主な生乳生産州は、生乳生産の3割以上を占めるサンタフェ州(2018年の生産量シェア:34.1%)、次いでコルドバ州(同30.2%)、ブエノスアイレス州(同21.0%)である。乳牛の主要品種は

ホルスタイン種で、全飼養頭数の9割以上を占めるとされる。近年は、放牧に加えてトウモロコシなどの飼料穀物を補助的に給与する飼養管理も増加している。

#### ① 生乳の生産動向

アルゼンチン農牧漁業省によると、2018年の生乳生産量は、1052万7000キロリットル(前年比4.

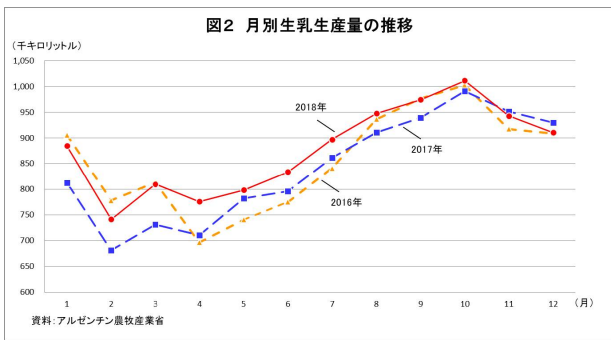
2%増)と前年をやや上回った(表1)。これは、2017年11月以降主要酪農・穀物地域で干ばつとなったものの、2017年の洪水発生時と比べて生乳生産が可能であったこと、また、4月以降、降雨により牧草の状態が回復したためである。

なお、月別の生乳生産動向は、10月に最も生産量が多くなり、夏場の2~4月にかけて落ち込む傾向にある(図2)。

表1 牛乳・乳製品の需給 (単位:千キロリットル)

区分	2014	2015	2016	2017	2018
生乳生産量	11,010	12,061	10,292	10,098	10,527
輸出量	2,510	2,242	2,051	1,610	2,322
輸入量	21	33	44	42	63
消費量	8,239	9,420	8,724	8,596	8,436

資料:アルゼンチン農牧漁業省  
注:数値は生乳換算。



## ② 牛乳・乳製品の需給動向

2018年の牛乳・乳製品の消費量は、前年比1.9%減の843万6000キロリットルとなった(表1)。

アルゼンチンは、全粉乳の輸出量で世界第3位に位置するなど主要乳製品輸出国の一つであり、ホエイやチーズの輸出も盛んである。アルゼンチン国家統計局(INDEC)によると、2018年の主要乳製品の輸出量は、22万5972トン(前年比18.9%増、製品重量ベース)、輸出額は6億2713万米ドル(同11.3%増)となった(表2)。これは、主力の全粉乳が、アルジェリア向けなどを中心に大幅に増加したためである。一方、ベネズエラ向けは、2016年以降、政情不安により輸出量が大きく減少している。

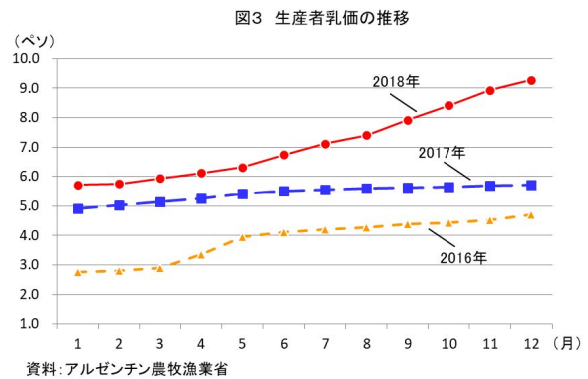
表2 主要乳製品輸出量の推移 (単位:千トン)

区分	2014	2015	2016	2017	2018
全粉乳	144	138	110	71	118
ホエイ	66	61	65	52	46
チーズ	56	43	53	44	43
脱脂粉乳	22	24	26	20	16
バター	10	8	4	3	3
合計	297	275	257	190	226

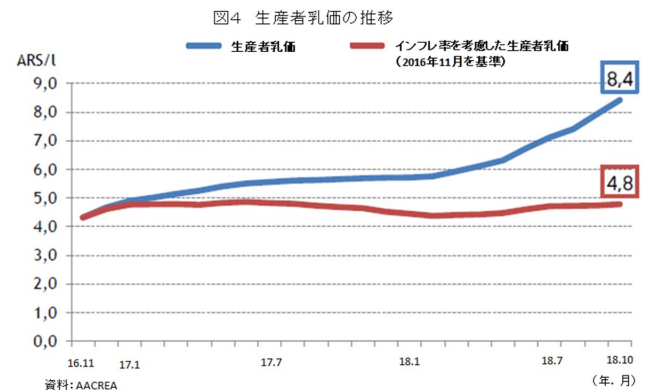
資料:アルゼンチン国家統計局(INDEC)  
注:製品重量ベース。

## ③ 牛乳・乳製品の価格動向

2018年の生産者乳価(乳業メーカーによる生乳1リットル当たりの生産者支払い価格)は、インフレによる物価上昇を反映して大幅に上昇し、1リットル当たり7.14ペソ(前年比31.6%高)となった(図3)。



しかし、アルゼンチン地域農業連盟(AACREA)によると、インフレ率を考慮した生産者乳価を算出した場合、ほぼ横ばいで推移している(図4)。



## (2) 肉牛・牛肉産業

アルゼンチンの肉牛生産は、ブエノスアイレス州、サンタフェ州、コルドバ州など肥沃なパンパ地域を中心に、ヨーロッパ系の温帯種であるアンガスを主体とし、ヘレフォードやその交雑種による放牧肥育が一般的である。

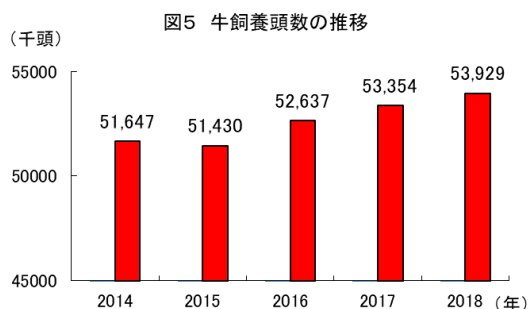
2015年12月のマクリ政権発足後は、それまでの国内供給優先の政策から、各種規制の撤廃、通貨切り下げ、輸出振興といった再建に向けた政策転換が図られた。

南パタゴニア地域と呼ばれるチュブ州、サンタクルス州、ティエラ・デル・フエゴ州に加え、2007年には北パタゴニアB地域と呼ばれるリオネグロ州とネウケン州の一部が、2014年には北パタゴニアA地域と呼ばれるリオネグロ州、ネウケン州、ブエノスアイレス州の一部が国際獣疫事務局（OIE）から新たに口蹄疫ワクチン非接種清浄地域のステータスを獲得した。また、同国のBSEについては、2020年10月時点でOIEより「無視できるリスク」と評価されている。

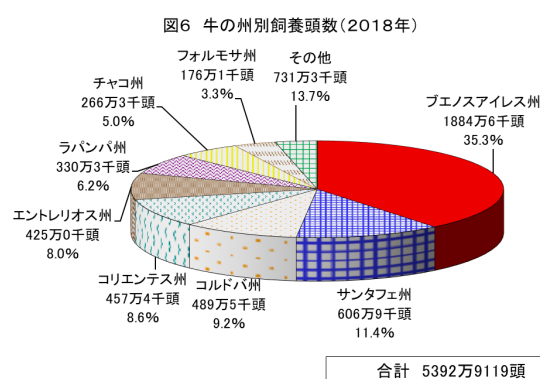
なお、2018年6月には、口蹄疫ワクチン非接種清浄地域である北パタゴニアAおよびB地域ならびに南パタゴニア地域から日本向けの牛肉輸出が解禁された。

### ① 牛の飼養動向

牛飼養頭数（乳用種を含む）は2008年以降、干ばつや肉牛経営の収益悪化などから繁殖雌牛のと畜が進んだため、前年を下回って推移していたが、2012年以降、国内外の需要回復を受けた価格の上昇により増頭意欲が増したことで、2018年には5392万9119頭（前年比1.1%増）と2年連続で前年を上回った（図5）。州別では、ブエノスアイレス州（34.9%）、サンタフェ州（11.3%）、コルドバ州（9.1%）の3州で全体の6割弱を占めている（図6）。



資料：国家動物衛生機構 (SENASA)



資料：SENASA

### ② 牛肉の需給動向

#### ア 生産

2018年のと畜頭数は、1345万2831頭（前年比6.6%増）、牛肉生産量（枝肉重量ベース）は306万6000トン（同7.8%増）となった（表3）。増加の背景には、輸出需要の高まり、輸出関連規制が廃止・削減されたことで、生産現場での増産意欲が高まったことに加え、年初に発生した干ばつの影響で経産牛の淘汰が進んだこと、さらにキャトルサイクルが増頭期となっていることも背景にある。

表3 牛肉需給の推移

区分	2014	2015	2016	2017	2018
牛と畜頭数(千頭)	12,101	12,157	11,720	12,616	13,453
生産量(千トン)	2,674	2,727	2,644	2,845	3,066
輸出量(千トン)	212	199	230	313	562
1人当たり消費量(kg)	57.7	58.6	55.4	57.5	56.7
去勢牛生体価格(ペソ/kg)	15.1	17.9	26.4	29.5	37.7

資料：アルゼンチン農産業省

注：生産量、輸出量、1人当たり消費量は、枝肉重量ベース。

#### イ 輸出

2018年の牛肉輸出量（枝肉重量ベース）は、56万1926トン（前年比79.5%増）、輸出金額は、19億8089万米ドル（同52.1%増）となった。これは、輸出管理政策のうち、牛肉輸出の最大の障害とされていた輸出課徴金（輸出税）制度（注）が、2015年12月の政権交代後に廃止され、2018年半ばに政策転換が図られるまで継続されたことが大きな要因とされている。

輸出先別では、ほぼすべての輸出先で輸出量が増加したが、特に中国およびロシア向けが顕著となった。中国向けは、旺盛な需要に加え、米国産や豪州産との価格競

争力が強く、加工用の安価な牛肉を求める同国の需要と一致した。また、前述のとおり2018年6月には、日本向けの牛肉輸出が解禁された。

(注) 輸出課徴金(税)制度は、2001年の同国でのデフォルト(債務不履行)の際、著しい外貨準備高不足に陥った政府が、主力輸出農畜産品であるトウモロコシや大豆、牛肉などを対象に加えたものであり、2014年の牛肉の輸出税率は15%であった。

また、EU向け輸出は、1979年のガット東京ラウンドにおいてヒルトン枠(一定基準を満たす骨なし高級牛肉に対するEUの関税割当制度、対象年度は7月1日～翌年6月30日)が設定され、アルゼンチンに割り振られている。

なお、アルゼンチンのヒルトン枠の年間配分数量は、2018/19年度は2万9500トンとなり、牛肉の合計6万6828トンのうち最大数量が割り当てられて

いるが、消化率は99.97%(2万9491トン)となった。

ウ 消費

2018年の1人当たり年間牛肉消費量は、56.7キログラム(前年比1.3%減:枝肉重量換算)となった。これは、世界最高水準であるが、2013年の62.1キログラム以降は60キログラムを下回って推移している。

③ 価格動向

主要な家畜市場であるリニエルス家畜市場(ブエノスアイレス市)の2018年の肥育牛(去勢牛)価格は、インフレの影響などにより、生体1キログラム当たり37.7ペソ(前年比27.9%高)となった。

3 飼料穀物の動向

アルゼンチンのトウモロコシ生産量は、世界の生産量の約4.5%を占める。牛肉生産が放牧中心であることから、トウモロコシの国内需要は生産量の3割弱と少ない。このため、2018/19年度(3月～翌2月)のトウモロコシ輸出量は世界貿易量の19.1%を占め、輸出実績では米国、ブラジルに次ぐ世界第3位となっている。また、この背景として、2015年12月の政権交代により、輸出課徴金(20%)が廃止されたことに加え、為替管理変動相場制を導入して、公定レートを実態に即した非公式レートに近づけることに成功したことで、価格優位性が増したことが挙げられる(図7)。

図7 アルゼンチンペソの対ドルレートの推移



資料: 三菱UFリサーチ&コンサルティング株の各日Sellingレートを基に作成

一方、大豆生産量は世界の生産量の15%程度を占めており、大豆の国際市場に影響力を有している。同年度(10月～翌9月)の大豆輸出量は、世界貿易量の6.1%程度である一方、搾油後の大豆油かすの輸出量は世界最大である。トウモロコシと大豆は作付け時期が競合するため、それぞれの価格動向が作付面積に影響する。

① 政策 ～政権交代前後の変化～

アルゼンチンでは、穀物輸出に関し、主に輸出登録制度と輸出課徴金制度を設けていた。

輸出登録制度は、国内への食料供給の安定と主要な食料品価格の上昇を抑制するため1976年に導入された制度で、輸出限度数量や輸出許可書の有効期間などが定められていた。2015年の政権交代後は、輸出量を管理する統計的な役割として存在はしているものの、形骸化しているとして、廃止を求める声強い。

輸出課徴金制度は、2002年1月の通貨切り下げに伴う大幅な税収減を補完するため、通貨切り下げで恩恵を受ける主要輸出農畜産物に対し設けられたものであり、

政権交代前の税率はトウモロコシ20%、大豆35%となっていた。政権交代後は、トウモロコシについては廃止、大豆については18%の税率が課された。

## ② 飼料穀物の需給動向

米国農務省（USDA）によると、2018/19年度のトウモロコシ生産量は、5100万トン（前年度比59.4%増）となった。また、大豆については、5530万トン（同46.3%増）となった（表4）。

また、同年度のアルゼンチンの輸出量は、トウモロコシは3288万トン（同35.9%増）、大豆は910万トン（同427.0%増）となった。

表4 主要穀物生産量の推移

（単位：百万トン）

区分／年度		2016/17	2017/18	2018/19
トウモロコシ	生産量	41.00	32.00	51.00
	輸入量	0.01	0.01	0.01
	消費量	11.20	12.40	13.80
	輸出量	22.95	24.20	32.88
	期末在庫	5.27	2.41	2.37
大豆	生産量	55.00	37.80	55.30
	輸入量	1.67	4.70	6.41
	消費量	43.31	36.93	40.57
	輸出量	7.03	2.13	9.10
	期末在庫	27.00	23.73	28.89

資料：USDA

注：年度はトウモロコシは3月～翌2月、大豆は10月～翌9月。

## ③ 価格動向

2018年の穀物1トン当たり生産者販売価格は、干ばつ発生の影響により、トウモロコシが4253.1ペソ（前年比74.5%高）、大豆が7527.7ペソ（同81.0%高）となった（表5）。

表5 主要穀物の生産者販売価格

（単位：ペソ/トン）

区分	2014	2015	2016	2017	2018
トウモロコシ	1,156.6	1,040.5	2,444.3	2,437.8	4,253.1
大豆	2,483.3	2,214.7	3,829.1	4,158.2	7,527.7

資料：アルゼンチン農産業省